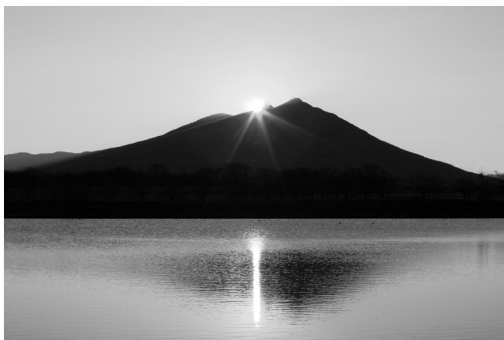




平成 27 年度

筑西市企業会計予算書



ダイヤモンド筑波：母子島遊水地

筑波山ベストビューコンテスト最優秀賞受賞ポイントです。



筑西市マスコットキャラクター

ちくくん



勤行川の鮭の遡上

市街地を流れる勤行川で 11 月上旬～ 12 月上旬にかけ鮭が遡上しています。

目次

水道事業会計.....	1
-------------	---

病院事業会計.....	37
-------------	----

水道事業会計

議案第41号

平成27年度筑西市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成27年度筑西市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|------------------------|----------------------|
| (1) 給水戸数 (調定件数) | 33,350 戸 |
| (2) 年間給水量 (年間総有収水量) | 7,890 千 m^3 |
| (3) 一日平均給水量 (一日平均有収水量) | 21,600 m^3 |
| (4) 主な建設改良事業 | |
| イ 配水管布設工事 (L=1,930 m) | 65,000 千円 |
| ロ 石綿管布設替工事 (L=5,160 m) | 197,400 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | |
|------------|--------------|
| 第1款 水道事業収益 | 2,250,008 千円 |
| 第1項 営業収益 | 2,026,785 千円 |
| 第2項 営業外収益 | 223,223 千円 |

支 出

- | | |
|------------|--------------|
| 第1款 水道事業費用 | 2,047,494 千円 |
| 第1項 営業費用 | 1,817,893 千円 |
| 第2項 営業外費用 | 224,601 千円 |
| 第3項 予備費 | 5,000 千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額900,999千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,558千円及び過年度分損益勘定留保資金863,441千円で補てんする。)

収 入

- | | |
|-----------|------------|
| 第1款 資本的収入 | 311,779 千円 |
| 第1項 企業債 | 270,000 千円 |
| 第2項 出資金 | 1 千円 |
| 第3項 負担金 | 41,777 千円 |
| 第4項 国庫補助金 | 1 千円 |

支 出

第1款 資本的支出	1, 2 1 2, 7 7 8 千円
第1項 建設改良費	5 6 3, 8 6 0 千円
第2項 企業債償還金	6 4 3, 9 1 8 千円
第3項 予備費	5, 0 0 0 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
創設事業	60, 000千円	普通貸借 又 は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
石綿セメント管更新事業	210, 000千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、2 0 0, 0 0 0千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 1 5 8, 3 5 4 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1 2, 5 1 0千円と定める。

平成27年2月25日提出

筑西市長 須 藤 茂

平成27年度筑西市水道事業会計予算実施計画（税込み）

収益的收入及び支出

収 入

（単位：千円）

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			2,250,008	
	1 営業収益		2,026,785	
		1 給水収益	1,927,061	
		2 受託工事収益	1,666	
		3 その他の営業収益	98,058	
	2 営業外収益		223,223	
		1 受取利息及び配当金	1,050	
		2 他会計補助金	28,658	
		3 長期前受金戻入	193,252	
		4 雑収益	262	
		5 消費税還付金	1	

支 出

（単位：千円）

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			2,047,494	
	1 営業費用		1,817,893	
		1 原水及び浄水費	609,294	
		2 配水及び給水費	338,157	
		3 受託工事費	1,524	
		4 総係費	168,541	
		5 減価償却費	675,257	
		6 資産減耗費	25,118	
		7 その他営業費用	2	
	2 営業外費用		224,601	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	189,134	
		2 消費税	34,666	
		3 雑支出	801	
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	
	× 特別損失		0	（廃項）
		× 貸倒引当金繰入額	0	（廃目）
		× その他特別損失	0	（廃目）

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			311,779	
	1 企業債		270,000	
		1 企業債	270,000	
	2 出資金		1	
		1 出資金	1	
	3 負担金		41,777	
		1 工事負担金	24,875	
		2 一般会計負担金	16,902	
	4 国庫補助金		1	
		1 国庫補助金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			1,212,778	
	1 建設改良費		563,860	
		1 創設事業費	70,010	
		2 配水管布設費	481,339	
		3 固定資産購入費	12,511	
	2 企業債償還金		643,918	
		1 企業債償還金	643,918	
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

平成27年度筑西市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	196,549
	減価償却費	675,257
	固定資産除却費	25,118
	引当金の増減額（△は減少）	78
	長期前受金戻入額	△ 193,252
	受取利息及び受取配当金	△ 1,050
	支払利息	189,134
	有形固定資産売却損益（△は益）	0
	未収金の増減額（△は増加）	15,000
	たな卸資産の増減額（△は増加）	336
	未払金の増減額（△は減少）	13,431
	前受金の増減額	0
	預り金の増減額	△ 3,000
	小計	917,601
	利息及び配当金の受取額	1,050
	利息の支払額	△ 189,134
	業務活動によるキャッシュ・フロー	729,517
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 492,458
	有形固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	1
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	41,777
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 450,680
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	270,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 643,916
	他会計からの出資による収入	1
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 373,915
IV	資金増加（減少）額	△ 95,078
V	資金期首残高	1,003,918
VI	資金期末残高	908,840

給 与 費 明 細 書 （ 水 道 事 業 ）

1 総括

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	企業職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	18	(-) 13	262	48,355	-	37,135	85,752	15,185	100,937
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 6	-	25,712	-	23,482	49,194	8,223	57,417
	合 計	18	(-) 19	262	74,067	-	60,617	134,946	23,408	158,354
前年度	損益勘定 支弁職員	18	(-) 13	175	50,758	-	43,504	94,437	17,125	111,562
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 6	-	25,494	-	25,361	50,855	8,723	59,578
	合 計	18	(-) 19	175	76,252	-	68,865	145,292	25,848	171,140
比較	損益勘定 支弁職員	-	(-) -	87	△ 2,403	-	△ 6,369	△ 8,685	△ 1,940	△ 10,625
	資本勘定 支弁職員	-	(-) -	-	218	-	△ 1,879	△ 1,661	△ 500	△ 2,161
	合 計	-	(-) -	87	△ 2,185	-	△ 8,248	△ 10,346	△ 2,440	△ 12,786

備考 () 内は、短時間勤務職員

(単位：千円)

手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	宿日直手当
	本年度	2,652	648	1,399	20	5,520	-	-
	前年度	2,712	324	1,371	20	5,020	-	-
	比 較	△ 60	324	28	-	500	-	-
	区 分	管理職手当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	地 域 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当	合 計
	本年度	3,621	202	29,416	2,411	1,200	13,528	60,617
	前年度	2,816	150	38,701	2,443	1,200	14,108	68,865
	比 較	805	52	△ 9,285	△ 32	0	△ 580	△ 8,248

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額9,772千円が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,185	1 給与改定に伴う増減分	273	給与改定に伴うもの	現給保障（平均改定率0.3%）
		2 昇給に伴う増加分	748	昇給昇格に伴うもの	
		3 その他の増減分	△ 3,206	職員の異動等に伴うもの	
手 当	△ 8,248	1 制度改正に伴う増減分	2,553	制度改正に伴うもの	
		2 その他の増減分	△ 10,801	職員の異動等に伴うもの	

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	技 能 労 務 職
平成27年1月1日現在	平均給料月額（円）	323,733	—
	平均給与月額（円）	381,451	—
	平均年齢（歳）	43.47	—
平成26年1月1日現在	平均給料月額（円）	320,724	—
	平均給与月額（円）	382,020	—
	平均年齢（歳）	44.63	—

※平均給与月額＝給料月額＋職員手当（期末・勤勉手当、児童手当、退職手当を除く）

イ 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	142, 100	139, 500	142, 100	139, 500
大 学 卒	174, 200	-	174, 200	-

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年1月1日 現在	企 業 職 1級	(-)	(-)	就業規則 1級	(-)	(-)
		4	21.0		-	-
	2級	(-)	(-)	2級	(-)	(-)
		1	5.3		-	-
	3級	(-)	(-)	3級	(-)	(-)
		6	31.5		-	-
	4級	(-)	(-)	4級	(-)	(-)
		-	-		-	-
	5級	(-)	(-)	5級	(-)	(-)
		1	5.3		-	-
	6級	(-)	(-)			
		5	26.3			
平成26年1月1日 現在	企 業 職 1級	(-)	(-)	就業規則 1級	(-)	(-)
		2	10.5		-	-
	2級	(-)	(-)	2級	(-)	(-)
		2	10.5		-	-
	3級	(-)	(-)	3級	(-)	(-)
		6	31.6		-	-
	4級	(-)	(-)	4級	(-)	(-)
		-	-		-	-
	5級	(-)	(-)	5級	(-)	(-)
		2	10.5		-	-
	6級	(-)	(-)			
		5	26.3			
	7級	(-)	(-)			
		1	5.3			
	8級	(-)	(-)			
		1	5.3			
	計	(-)	(-)	計	(-)	(-)
		19	100.0		-	-

(級別の標準的な職務内容)

企業職の場合

企 業 職 給 料 表	主 な 職 名
1 級	主事・主事補
2 級	主事
3 級	主幹・主任
4 級	係長
5 級	課長補佐
6 級	課長・副参事
7 級	次長・参事
8 級	部長・理事

エ 昇給

区 分		合 計	企 業 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	19	-
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	1	-
		3 号給 (人)	-	-
		4 号給 (人)	11	-
	比 率 (B) / (A) (%)		63.2	-
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	19	-
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	1	-
		3 号給 (人)	4	-
		4 号給 (人)	12	-
	比 率 (B) / (A) (%)		89.5	-

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.02	0.02	-
支給対象職員の比率 (%) (平成27年1月1日現在)	94.74	94.74	-
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	緊急出動手当・停水処分手当		

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有	
前 年 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	
国の制度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有	

キ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月 分)	25年勤続 の 者 (月 分)	35年勤続 の 者 (月 分)	最高限度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

ク 地域手当

(平成27年1月1日現在)

支 給 対 象 地 域	筑 西 市
支 給 率 (%)	3.0
支 給 対 象 職 員 (人)	19
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	3.0

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

- 備考 1 「ウ 級別職員数」の()内は、短時間勤務職員
2 「カ 期末手当・勤勉手当」の()内は、再任用職員の標準的な支給率

平成26年度筑西市水道事業会計予定損益計算書（税抜き）

（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益

（1）給水収益	1,773,163,699	
（2）受託工事収益	1,543,000	
（3）その他の営業収益	<u>85,809,750</u>	1,860,516,449

2 営業費用

（1）原水及び浄水費	541,836,585	
（2）配水及び給水費	277,831,184	
（3）受託工事費	1,409,000	
（4）総係費	160,027,817	
（5）減価償却費	676,714,981	
（6）資産減耗費	20,158,000	
（7）その他の営業費用	<u>1,000</u>	<u>1,677,978,567</u>

営業利益 182,537,882

3 営業外収益

（1）受取利息及び配当金	1,145,028	
（2）他会計補助金	34,855,000	
（3）長期前受金戻入	193,858,708	
（4）雑収益	<u>1,690,655</u>	231,549,391

4 営業外費用

（1）支払利息及び企業債取扱諸費	197,877,000	
（2）雑支出	<u>368,000</u>	<u>198,245,000</u>

経常利益 215,842,273

5 特別利益

（1）その他特別利益	<u>42,000,000</u>	42,000,000
------------	-------------------	------------

6 特別損失

（1）その他特別損失	7,315,000	
（2）貸倒引当金繰入額	<u>5,265,000</u>	<u>12,580,000</u>

当年度純利益 245,262,273

前年度繰越欠損金 1,648,623,376

その他未処分利益剰余金変動額 3,223,657,988

当年度未処分利益剰余金 1,820,296,885

平成26年度筑西市水道事業予定貸借対照表（税抜き）

（平成27年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		270,613,210	
ロ 建物	1,371,976,162		
減価償却累計額	<u>△ 656,136,396</u>	715,839,766	
ハ 構築物	25,608,890,977		
減価償却累計額	<u>△ 11,761,841,916</u>	13,847,049,061	
ニ 機械及び装置	4,640,391,068		
減価償却累計額	<u>△ 3,475,681,087</u>	1,164,709,981	
ホ 車両運搬具	9,958,462		
減価償却累計額	<u>△ 7,010,123</u>	2,948,339	
ヘ 工具器具及び備品	141,154,750		
減価償却累計額	<u>△ 114,929,711</u>	26,225,039	
ト 建設仮勘定		<u>3,867,000</u>	
有形固定資産合計			16,031,252,396

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>2,575,651</u>	
無形固定資産合計			<u>2,575,651</u>

固定資産合計 16,033,828,047

2. 流動資産

(1) 現金・預金		1,003,918,244	
(2) 未収金		115,644,794	
(3) 貸倒引当金		△ 7,484,000	
(4) 貯蔵品		1,413,000	
(5) その他流動資産		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>1,114,492,038</u>

資産合計 17,148,320,085

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>7,985,633,080</u>		
企業債合計		<u>7,985,633,080</u>	

固定負債合計 7,985,633,080

(単位：円)

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てる
ための企業債643,915,611

企業債合計

643,915,611

(2) 未払金

181,063,146

(3) 前受金

247,200

(4) 引当金

イ 賞与引当金

11,182,000

引当金合計

11,182,000

(5) その他流動負債

48,244,764

流動負債合計

884,652,721

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

647,969,393

ロ 工事負担金

2,953,016,107

ハ 国・県補助金

5,228,206,671

ニ その他長期前受金

631,524,464

長期前受金合計

9,460,716,635

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 受贈財産評価額

△ 188,649,246

ロ 工事負担金

△ 1,589,704,919

ハ 国・県補助金

△ 2,845,727,360

ニ その他長期前受金

△ 243,544,992

長期前受金収益化累計額合計

△ 4,867,626,517

繰延収益合計

4,593,090,118

負債合計

13,463,375,919

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 資本金

1,864,647,281

資本金合計

1,864,647,281

7. 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

1,820,296,885

利益剰余金合計

1,820,296,885

剰余金合計

1,820,296,885

資本合計

3,684,944,166

負債資本合計

17,148,320,085

平成26年度注記事項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却方法等

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法は定額法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担とすることとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

III. 予定貸借対照表等に関する注記

該当なし

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	7, 424, 400円
1年超	22, 273, 200円
計	29, 697, 600円

V. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理されている額については、原則として、(1)から(3)に掲げる区分に応じ、それぞれに定めるところにより整理している。

(1) 平成26年3月31日における償却資産の帳簿価額(旧みなし償却規定(地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令(平成24年総務省令第6号。))による改正前の規則第8条第4項又は第9条第3項の規定をいう。以下同じ。))を適用して減価償却を行っていた場合には、帳簿原価から同日以前に旧みなし償却規定を適用しなかったとしたならば行っていた減価償却累計額を控除して得た額)に当該償却資産の取得に要した金額に相当する金額及び改良費の額に相当する額の合算額に対するこれらの費用に充てられた補助金等の金額の割合を乗じて得た額を、長期前受金として繰延収益に整理している。

(2) 平成26年3月31日以前に旧みなし償却規定を適用して減価償却を行っていた償却資産の、同日以前に旧みなし償却規定を適用していなかったならば行っていた減価償却累計額から既に行った減価償却累計額を控除して得た額を、利益剰余金に振り替えている。

この場合において、当該償却資産に対する減価償却累計額は、同日以前に旧みなし償却規定を適用していなかったとしたならば行っていた減価償却累計額に相当する額としている。

(3) 平成26年3月31日以前に旧みなし償却規定を適用しないで減価償却を行っていた償却資産の、減価償却累計額から同日以前に旧みなし償却規定を適用したならば行っていた減価償却累計額を控除して得た額を、利益剰余金に振り替えている。

2 修繕引当金の取崩し

従来の修繕引当金は、修繕費の平準化を目的として計上してきたものである。改定後の地方公営企業会計基準においては、修繕引当金としての計上が、その性質上そぐわないため、42,000,000円を取り崩し、特別利益に計上している。

平成27年度筑西市水道事業予定貸借対照表（税抜き）

（平成28年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		270,613,210	
ロ 建物	1,371,976,162		
減価償却累計額	<u>△ 682,106,396</u>	689,869,766	
ハ 構築物	26,064,929,359		
減価償却累計額	<u>△ 12,323,665,916</u>	13,741,263,443	
ニ 機械及び装置	4,651,499,568		
減価償却累計額	<u>△ 3,553,978,087</u>	1,097,521,481	
ホ 車両運搬具	9,958,462		
減価償却累計額	<u>△ 8,252,123</u>	1,706,339	
ヘ 工具器具及び備品	141,154,750		
減価償却累計額	<u>△ 122,847,711</u>	18,307,039	
ト 建設仮勘定		<u>4,055,000</u>	
有形固定資産合計			15,823,336,278

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>2,575,651</u>	
無形固定資産合計			<u>2,575,651</u>
固定資産合計			15,825,911,929

2. 流動資産

(1) 現金・預金	908,839,650		
(2) 未収金	100,644,794		
(3) 貸倒引当金	<u>△ 7,475,000</u>		
(4) 貯蔵品	1,077,000		
(5) その他流動資産	<u>1,000,000</u>		
流動資産合計			<u>1,004,086,444</u>

資産合計			<u><u>16,829,998,373</u></u>
------	--	--	------------------------------

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>7,591,048,664</u>		
企業債合計		<u>7,591,048,664</u>	
固定負債合計			7,591,048,664

(単位：円)

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てる
ための企業債664, 584, 416

企業債合計

664, 584, 416

(2) 未払金

194, 494, 570

(3) 前受金

247, 200

(4) 引当金

イ 賞与引当金

11, 269, 000

引当金合計

11, 269, 000

(5) その他流動負債

45, 244, 764

流動負債合計

915, 839, 950

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

647, 969, 393

ロ 工事負担金

2, 994, 793, 107

ハ 国・県補助金

5, 228, 207, 671

ニ その他長期前受金

631, 524, 464

長期前受金合計

9, 502, 494, 635

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 受贈財産評価額

△ 255, 543, 246

ロ 工事負担金

△ 1, 690, 027, 919

ハ 国・県補助金

△ 2, 856, 185, 360

ニ その他長期前受金

△ 259, 121, 992

長期前受金収益化累計額合計

△ 5, 060, 878, 517

繰延収益合計

4, 441, 616, 118

負債合計

12, 948, 504, 732

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 資本金

1, 864, 648, 281

資本金合計

1, 864, 648, 281

7. 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度末処分利益剰余金

2, 016, 845, 360

利益剰余金合計

2, 016, 845, 360

剰余金合計

2, 016, 845, 360

資本合計

3, 881, 493, 641

負債資本合計

16, 829, 998, 373

平成27年度注記事項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却方法等

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法は定額法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担とすることとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

III. 予定貸借対照表等に関する注記

該当なし

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	7, 424, 400円
1年超	14, 848, 800円
計	22, 273, 200円

V. その他の注記

1 賞与引当金の取崩し

平成27年6月に、平成26年12月から平成27年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給することとなるため、賞与引当金を11,182,000円を取り崩す予定である。

2 貸倒引当金の取崩し

当事業年度末に、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金7,484,000円を取り崩す予定である。

平成27年度 筑西市水道事業

収益的收入

収 入

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業収益		2, 250, 008	2, 272, 567	△ 22, 559
1 営業収益		2, 026, 785	2, 046, 812	△ 20, 027
	1 給水収益	1, 927, 061	1, 939, 057	△ 11, 996
	2 受託工事収益	1, 666	1, 666	0
	3 その他の営業収益	98, 058	106, 089	△ 8, 031
2 営業外収益		223, 223	225, 755	△ 2, 532
	1 受取利息及び配当金	1, 050	750	300
	2 他会計補助金	28, 658	34, 855	△ 6, 197
	3 長期前受金戻入	193, 252	189, 887	3, 365
	4 雑収益	262	262	0
	5 消費税還付金	1	1	0

会計予算実施計画明細書（税込み）

及び支出

（単位：千円）

節		説 明
区 分	金 額	
水道料金	1,927,061	水道使用料
漏水修理収益	1,665	工事収入
受託工事費及び事務費	1	
手数料	2,835	給水工事申請手数料等
加入金	62,939	水道加入金
他会計負担金	32,282	消火栓補修に伴う負担金 3,000 農業集落排水工事に伴う負担金 1,500 下水道工事に伴う負担金 1,500 下水道事業負担金 26,282
材料売却収益	1	
雑収益	1	
預金利息	1,050	
他会計補助金	28,658	一般会計補助金（高料金分）
長期前受金戻入	193,252	負担金 66,894 補助金 100,323 受贈財産評価額 10,458 その他長期前受金 15,577
不用品売却収益	1	
その他雑収益	261	
消費税還付金	1	

支出

款　・　項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比　　較
1 水道事業費用		2, 047, 494	2, 072, 078	△ 24, 584
1 営業費用		1, 817, 893	1, 815, 802	2, 091
	1 原水及び浄水費	609, 294	628, 362	△ 19, 068

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
光熱水費	392	
委託料	20,735	薬品注入設備点検委託料 2,268 浄水設備点検委託料 972 ろ過池設備点検委託料 4,428 水質検査委託料（定期・臨時） 6,781 汚泥溶出試験委託料 130 汚泥処理委託料 3,780 浄水場沈殿池清掃委託料 2,376
手数料	1	
修繕費	37,800	浄水場関係修繕
受水費	496,930	県西広域水道用水受水費
動力費	34,716	送水電力料
薬品費	18,720	次亜塩素酸ナトリウム・ポリ塩化アルミニウム
給料	15,357	
手当	10,758	扶養手当 546 住居手当 324 通勤手当 207 時間外手当 960 管理職手当 1,054 期末勤勉手当 4,127 退職手当 2,811 児童手当 120 地域手当 509 管理職特別勤務手当 100
賞与引当金繰入額	2,036	期末勤勉手当
法定福利費	4,578	共済組合負担金
法定福利費引当金繰入額	320	共済組合負担金
旅費	100	会議及び研修旅費
備用品費	382	
燃料費	931	
光熱水費	360	

支 出

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3 受託工事費	1,524	1,524	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
印刷製本費	216		
通信運搬費	1,900	電話使用料	600
		専用回線使用料（テレメーター）	1,300
委託料	69,138	農業集落排水関連委託料	500
		浄水場機械警備委託料	2,119
		浄水場施設管理業務委託料	51,516
		浄化槽保守点検委託料	64
		電気施設保安業務委託料	1,954
		浄水場清掃業務委託料	227
		浄水場除草・芝生管理業務委託料	4,320
		消防設備定期保守点検業務委託料	162
		高圧電気設備法定点検業務委託料	1,836
		電気計装点検業務委託料	3,240
		撤去石綿管処分委託料	1,080
		試掘調査委託料	1,620
		下水道関連委託料	500
手数料	11,023	量水器交換手数料	10,984
		衛生検査（検便）手数料	16
		浄化槽点検手数料	23
賃借料	541	土地借上料	
修繕費	101,417	施設修繕費	35,100
		漏水修繕費	25,000
		消火栓修繕費	3,000
		その他修繕費	38,317
負担金	163		
保険料	1,140	自動車保険料	183
		建物共済	200
		水道賠償責任保険料	757
公課費	38	重量税	
動力費	103,464	配水場電力料	
薬品費	195	試薬	
材料費	4,000		
路面復旧費	10,000		
補償金	100		

支出

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
	4 総係費	168,541	172,392	△ 3,851

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
修繕費	1,260		
工事請負費	264		
報酬	262		
給料	32,998		
手当	20,108	扶養手当	312
		住居手当	324
		通勤手当	676
		特殊勤務手当	20
		時間外手当	2,050
		管理職手当	1,277
		期末勤勉手当	8,345
		退職手当	6,036
		地域手当	1,038
		管理職特別勤務手当	30
賞与引当金繰入額	4,233	期末勤勉手当	
賃金	1		
法定福利費	9,662	共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	625	共済組合負担金	
報償費	10		
旅費	67	会議及び研修旅費	
備用品費	1,160		
燃料費	225		
印刷製本費	50		
通信運搬費	6,300	電話料	300
		郵便料	6,000
委託料	66,424	水道料金徴収検針業務委託料	58,320
		水道事業料金・会計等システム保守業務委託料	1,599
		水道地図情報システム保守業務委託料	1,242
		水道地図情報システムデータ修正業務委託料	5,126
		印刷機保守業務委託料	59
		データ伝送ソフト保守委託料	78
手数料	9,535	口座振替手数料	3,629
		コンビニ取扱手数料	3,905
		漏水当番手数料	1,936
		資金移動・照会サービス利用手数料	65

支 出

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	5 減価償却費	675,257	675,916	△ 659
	6 資産減耗費	25,118	20,159	4,959
	7 その他営業費用	2	2	0
	2 営業外費用	224,601	236,213	△ 11,612
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	189,134	197,877	△ 8,743
	2 消費税	34,666	37,935	△ 3,269
	3 雑支出	801	401	400

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
賃借料	7,859	水道事業料金・会計等システム賃借料	7,796
		事務機器借上料	56
		駐車場使用料・有料道路通行料	7
修繕費	630	車両修繕等	
負担金	318	水道協会関係負担金	270
		市危険物安全協会負担金	3
		県簡易水道協会負担金	5
		諸会議出席負担金	40
保険料	75	自動車保険料	
公課費	7	重量税	
補償金	1		
貸倒引当金繰入額	7,991		
有形固定資産減価償却費	675,257	建物減価償却費	25,970
		構築物減価償却費	561,826
		機械及び装置減価償却費	78,299
		車両運搬具減価償却費	1,243
		工具器具及び備品減価償却費	7,919
固定資産除却費	25,117		
棚卸資産減耗費	1	棚卸資産の滅失	
材料売却原価	1		
雑支出	1		
企業債利息	189,133	政府債利息	111,840
		機構債利息	62,166
		市中銀行利息	9,350
		平成26年度借入分利息	5,777
一時借入金利息	1		
消費税	34,666		
不用品売却原価	1		
その他雑支出	800		

支 出

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3 予備費		5,000	5,000	0
	1 予備費	5,000	5,000	0
× 特別損失		0	15,063	△ 15,063
	× 貸倒引当金繰入額	0	7,748	△ 7,748
	× その他特別損失	0	7,315	△ 7,315

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
予備費	5, 000	
		(廃項)
		(廃目)
		(廃目)

資本的收入

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入		311,779	327,703	△ 15,924
1 企業債		270,000	280,000	△ 10,000
	1 企業債	270,000	280,000	△ 10,000
2 出資金		1	9,562	△ 9,561
	1 出資金	1	9,562	△ 9,561
3 負担金		41,777	38,140	3,637
	1 工事負担金	24,875	24,700	175
	2 一般会計負担金	16,902	13,440	3,462
4 国庫補助金		1	1	0
	1 国庫補助金	1	1	0

及び支出

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企業債	270,000	創設事業 60,000 石綿セメント管更新事業 210,000
出資金	1	
工事負担金	24,875	工事負担金
一般会計負担金	16,902	消火栓設置工事負担金
国庫補助金	1	

支出

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本の支出		1, 212, 778	1, 259, 263	△ 46, 485
1 建設改良費		563, 860	598, 299	△ 34, 439
	1 創設事業費	70, 010	83, 010	△ 13, 000
	2 配水管布設費	481, 339	496, 819	△ 15, 480
	3 固定資産購入費	12, 511	18, 470	△ 5, 959
2 企業債償還金		643, 918	655, 964	△ 12, 046
	1 企業債償還金	643, 918	655, 964	△ 12, 046
3 予備費		5, 000	5, 000	0
	1 予備費	5, 000	5, 000	0

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
	金 額		
備消品費	10		
委託料	5,000		
工事請負費	65,000		
給料	25,712		
手当	19,979	扶養手当	1,794
		通勤手当	516
		時間外手当	2,510
		管理職手当	1,290
		期末勤勉手当	7,172
		退職手当	4,681
		地域手当	864
		児童手当	1,080
		管理職特別勤務手当	72
賞与引当金繰入額	3,503	期末勤勉手当	
法定福利費	7,671	共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	552	共済組合負担金	
備消品費	100		
委託料	31,920		
負担金	15,000		
工事請負費	376,902		
備品購入費	1		
量水器購入費	12,510		
元金償還金	643,918	政府債	276,941
		機構債	154,657
		市中銀行	212,320
予備費	5,000		

